

本会議から付託された議案15件、請願2件を審査するため、令和元年12月12日に文教福祉委員会を開催しました。

議案第79号 総社市都市公園条例の一部改正について

～内容～

都市公園における公園施設のうち、有料で使用となる施設を定めるもの

～結果～

質疑、討論もなく、全員一致で**可決**すべきであると決定

議案第80号 総社市体育施設条例の一部改正について

議案第81号 総社市きよね夢てらす条例の一部改正について

議案第82号 総社市水辺の楽校条例の一部改正について

議案第83号 総社市民会館条例の一部改正について

～内容～

上記の4議案は、消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに伴い各施設の使用料等を改めるもの

～結果～

特に質疑、討論もなく、全員一致で**可決**すべきであると決定

議案第84号 総社市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について

～内容～

災害弔慰金の支給等に関する法律の改正に伴い、災害援護資金の償還金の支払猶予等を定

めるもの

～結果～

質疑、討論もなく、全員一致で**可決**すべきであると決定

議案第85号

総社市老人憩の家条例の一部改正について

議案第86号

総社市山手ふれあいセンター条例の一部改正について

議案第87号

総社市介護予防拠点施設条例の一部改正について

議案第88号

総社市教育施設使用料徴収条例の一部改正について

～内容～

上記の4議案は、消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに伴い各施設の使用料等を改めるもの

～結果～

特に質疑、討論もなく、全員一致で**可決**すべきであると決定

議案第89号

総社市職員定数条例等の一部を改正する条例の一部改正について

～内容～

非常勤特別職の職員の一部が会計年度任用職員に移行することについて、社会教育委員を令和2年度以降においても非常勤特別職の職員とするため関係条文を整備するもの

～結果～

質疑、討論もなく、全員一致で**可決**すべきであると決定

議案第96号

令和元年度総社市一般会計補正予算（第4号）

～内容～

本委員会の所管に属する部分は、総社市スポーツセンター野球場の改修や山手スポーツ広場の板柵設置に係る経費、また障害福祉サービスの利用者及び利用時間の増加に伴う給付費の増額が主なもの

～結果～

次のような審査の結果、本委員会の所管に属する部分は、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定

～質疑～

問：山手スポーツ広場の工事はいつ完了するのか。

答：来年1月中旬から工事に取り掛かりたいと考えており、年度中には完了するよう進めたい。

問：扶助費の増額だが、対象者によっては食生活の指導が必要と考えるがどうか。食生活チェックシートを作るなど対応が必要ではないか。

答：来年度から国も保健指導を行うよう対策が取られる見込みである。対象者に対して今まで以上に食生活について話をしていく。また、レセプトを分析し、保健師をまじえて対策を取っていききたい。

議案第97号

令和元年度総社市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

～内容～

一般被保険者療養給付費の増額が主なもの

～結果～

次のような審査の結果、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定

～質疑～

問：どのような疾病が増えているのか。

答：レセプトを見ると、70歳から74歳の方が多く、癌と骨の疾病が多い。

議案第98号

令和元年度総社市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

～内容～

保険料増額見込みに伴う納付金の増額が主なもの

～結果～

質疑、討論もなく、全員一致で**可決**すべきであると決定

議案第99号 令和元年度総社市一般会計補正予算（第5号）

～内容～

本委員会の所管に属する部分は、岡山県の応急仮設住宅入居者転居費用助成事業の対象外の世帯について、本市独自の施策において災害支援金を活用し救済する経費の増額が主なものの

～結果～

質疑、討論もなく、本委員会の所管に属する部分は、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定

請願第4号 介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願

～請願内容～

介護従事者の賃金底上げなど処遇の改善、人材確保と体制強化をするよう国の関係機関に対して意見書の提出を求めるもの

～結果～

「労働環境については、賃金のこともあるが、労使による働き方改革などによる処遇改善も必要であると考え。また、国も賃金や処遇改善等について対策を取っており動向を注視するべきである。」との意見があり、全員一致で**不採択**すべきであると決定

請願第5号 看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願

～請願内容～

看護師の賃金底上げなど処遇の改善、人材確保と体制強化をするよう、国の関係機関に対して意見書の提出を求めるもの

～結果～

「労働環境については、賃金のこともあるが、労使による働き方改革などによる処遇改善も必要であると考え。また、国も賃金や処遇改善等について対策を取っており動向を注視するべきである。」との意見があり、全員一致で**不採択**すべきであると決定